

2022年度  
事業計畫書



学校法人共済学院  
日本保健医療大学

2022年度

# 事業計画書

## 目 次

### 基本方針

○設立の背景と理念	1
○日本保健医療大学の目標	1
○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）	3
○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）	4
○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）	5

1 教職員の配置計画	7
2 施設、設備などの整備計画	8
3 自治体との連携関係	8
4 教育研究環境の整備	8
5 学生募集の強化	11
6 事業運営の推進	11
7 2022年度予算案について	13
資金収支予算書	13
事業活動収支予算書	16

## 基 本 方 針

### ○設立の背景と理念

我が国は、第2次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、今日ではいわゆる超高齢社会となり、今後ますます高齢化が加速すると予測されています。

このような超高齢社会にあって、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっています。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るために「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

### ○日本保健医療大学の目標

#### 〔看護学科〕

##### 1 【人間性】深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成

医療等に携わる者は、まず最初に幅広く深い教養に根ざした豊かな人間性が大切です。人間の健康は身体的側面のみならず、精神的、文化的、社会的諸側面などすべてを併せて完成するものであり、したがって学問は全人的学問でなくてはなりません。そのため、教養教育を重視し、儒学的道徳心を培い、滲み出る教養と溢れる人間味を備えた人材を育成します。

2 【専門性】高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成

各種技術は日進月歩であり、それぞれの分野で常に極めて高度な専門的知識・技術を必要としています。そのため、個々の専門性のみならず総合的に判断できる能力を養い、特に学際的な分野において独創的な技術を摸索できる人材を育成するとともに、それぞれの分野においてリーダーシップと協調性を発揮できる人材を育成します。

3 【国際性】グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成

各種の技術分野も当然、国際的スタンダードは高度に発展しています。このような中にあって国際的に通用する専門性はもちろん、英語教育を重視し、専門的知識・技術を世界に発信できる能力を有する人材を育成します。

4 【社会性】地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成

高齢化社会における全人的医療は、病院等におけるケアだけでなく、在宅等のケアも重要です。したがって地域社会の役割もますます重要となってきています。その地域社会にあって指導的役割を担うことのできる人材を育成します。

また、地球上にはまだまだこのような医療等の面で途上の国々や地域がたくさん存在します。このような社会で指導的役割を担い、国際貢献できる人材を育成します。

[理学療法学科]

1 【人間性】深い人間理解に基づいた、人に寄り添える理学療法士の育成

豊かな教養を身につけ、高い倫理性を涵養し、自らの人間性を高揚させることにより人間を深く理解し、弱者に寄り添い共に生きる社会を実現できるような理学療法士の育成を目指す。

2 【専門性】責任ある専門家として他職種と連携できる理学療法士の育成

高度なチーム医療の中で、責任をもって理学療法士としての専門性を発揮しながら、他の職種と連携できる、さらにはリーダーシップを発揮できる理学療法士の育成を目指す。

3 【国際性】国際社会に貢献できる理学療法士の育成

理学療法を通して、地域社会のみならず国・人種などを超えた人類の健康に自主的かつ創造的に貢献できる、国際性をもった理学療法士の育成を目指す。

4 【社会性】変化する社会と進歩する科学に対応できる理学療法士の育成

眼前の現象だけに惑わされることなく基本を重視しつつも、常に向上心と探究心を持ち、変化する社会と進歩する科学に柔軟に対応できる理学療法士の育成を目指す。

5 **【総合性】多様で広範な理学療法ニーズに対応できる理学療法士の育成**

基礎分野の教育に力を入れ、急性期から生活維持期まで、新生児から高齢者まで、また運動器系分野・神経系分野・内部障害系分野といった多様で広範な理学療法ニーズに対応できるジェネラリストとしての基盤を固め、その上でさらに自らの得意分野を伸ばしてスペシャリストを目指せるような理学療法士の育成を目指す。

○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）

【日本保健医療大学の理念と目標について】

本学は、人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚（人間性の復活、向上から、人間性の高揚へ）と、共済主義又は共済主義精神（共存共栄の精神）を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献できる人材を育成します。

【日本保健医療大学が求める学生像】

[看護学科]

- 1 日本保健医療大学の基本理念を充分に理解し、専門職業人として、「慈愛、正義、礼節、知識、誠実を身につけ、社会人としての責任態勢の確立に努力し」、また、「我が物を独りせず、他の物を欲せず、自他共存共栄の社会」の実現に強く貢献したいと考える人
- 2 これからの中の時代の健康、医療、福祉等の分野における科学技術の高度化、専門化、及び国際化に対応するための努力を継続できる人
- 3 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため、気品の泉源、智徳の模範たるべく、積極的に自らを磨いていける人
- 4 あらゆる人に対して自らの心を開き、協調性をもってコミュニケーションをとれる人
- 5 社会人としての使命のため、利他優先の精神をもって多くの人々に貢献し、権利の主張より義務の全うに努力できる人
- 6 学業・社会貢献・技術・芸術・スポーツのいずれかの分野で優れた活動実績を有し、さらに日本保健医療大学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲を持つ人
- 7 日本保健医療大学での学びを活かし、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉及び他の専門分野の発展に貢献したいという強い意志を持つ人
- 8 当大学は学業と健康な体作りを第一とするため、原則としてアルバイトを禁止する。

但し、2年次以降は学業成績良好であり目的がある場合は大学に申請の上、家庭教師等の職種によっては短時間認めることがある。(毎日、勉強が必要なため、海外の最高レベルの諸大学は皆同様な方針を採用しています)

#### 【日本保健医療大学が求める学生像】

##### 〔理学療法学科〕

- 1 本学の基本理念を充分に理解し、専門職業人として、「慈愛、正義、礼節、知識、誠実を身につけ、社会人としての責任態勢の確立に努力し」、また、「中庸を道とし、民族、宗教、思想に捉われることなく、自由と平等の立場並びに一地球人として、我が物を独りせず、他の物を欲せず、自他共存共栄の社会」の実現に貢献したいと考える人
- 2 これから時代の健康、医療、福祉等の分野における科学技術の高度化、専門化、及び国際化に対応するための努力を継続できる人
- 3 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため、気品の泉源、智徳の模範たるべく、積極的に自らを磨いていける人
- 4 あらゆる人に対して自らの心を開き、協調性をもってコミュニケーションをとれる人
- 5 医療人としての使命のため、利他の精神をもって病める人々に貢献し、権利の主張より義務の全うに努力できる人
- 6 学業・社会貢献・技術・芸術・スポーツのいずれかの分野で優れた活動実績を有し、さらに本学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲を持つ人
- 7 今日迄周囲の人々に教え育てられた事に報いるため、卒業後は身に付けた学問を社会還元し、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉分野に貢献したいという強い意志を持つ人

#### ○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）

##### 〔看護学科〕

本看護学科の教育課程の編成にあたり、本学部の教育方針である幅広い視野と人格の陶冶、高度の専門的知識・技術を修得し、各種の実践能力のある人材の育成を目標にカリキュラムを作成している。

各種学科のカリキュラムの特徴は、学修を段階的に積み上げ、螺旋的に繰り返し、内容を充実していく学習となっている。例えば、看護学の専門分野である「看護学専門科目」と看護学を支える科目として、「専門基礎系科目」を設定し、さらに、看護専門職に不可欠な人間理解につながる能力と広い視野を持つ判断力、人間性を培う科目として「基礎系科目」を設定している。

また、カリキュラムの中心に人間を置き、人々の健康生活の支援に関する知識・技術（「個人→集団」、「健康→健康障害・終末期」）に向かうように段階的に組み、学習者自身の人間的成長にもあわせた編成となっている。

#### [理学療法学科]

本理学療法学科は、「人間性の高揚と、共存共栄の精神（共済主義精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療福祉の専門職を育成し、国民ひいては人類の福祉と活力ある、より高度な社会の実現に貢献する」という建学の精神に基づいた

- ① 深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成【人間性】
- ② 高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成【専門性】
- ③ グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成【国際性】
- ④ 地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成【社会性】

という教育目標に基づき、教育課程の編成方針を定める。

- ・教育課程は、基礎科目、専門基礎科目、専門科目から構成される。
- ・基礎科目は学士力の基礎としての深い教養、問題解決能力、コミュニケーション能力を身につけるための広範な科目を開設する。
- ・ディプロマポリシーを達成するよう、4年間を通して教育課程を体系的に配置する。
- ・臨床実習は全ての要素を総合的かつ統合的に涵養する機会として配置

#### ○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）

#### [看護学科]

学部所定の期間在学し、大学の教育理念を身につけ、大学並びに学部の教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、卒業試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、学部の方針に応じて、演習や実習等の科目が含まれる。

#### [理学療法学科]

##### (1) 認知領域（知識・思考・判断）

- ① 保健医療専門職として相応しい知識と深い教養を身につけている。
- ② 外国語や他国の保健医療事情などの学習を通じ、他文化の理解と国際的な視野に立ち、保健医療について考察できる。
- ③ 多様な情報を適切に分析し、合理的な思考ができる。
- ④ 必要な問題解決方法を理解している。

##### (2) 精神運動領域（技術・行動・表現）

- ① 保健医療領域の諸課題を見出し、科学的考察による的確な判断と専門職として相応しい対応ができる。
- ② 確実な基本的技術を提供する能力と、漸次高度化する専門分野の先進技術を学ぶ姿勢を持っている。

③ 患者様、その家族、そして専門家集団の中で適切なコミュニケーション、さらには外国語による基本的な会話などを通して国際的なコミュニケーションが行える能力を身につけている。

(3) 情意領域（関心・意欲・態度）

- ① 生涯にわたり専門分野を探求し、発展に寄与する意欲を持っている。
- ② 理学療法士の使命・責任と守るべき義務を理解し、誇りを持った行動ができる。
- ③ 人と社会に深い関心を持ち、人権を尊重し、高い倫理観を維持できる。

以上の要件を満たした者に学位を授与する。

## 1 教職員の配置計画

看護学科及び理学療法学科の教員については基礎（系）科目、専門基礎（系）科目、専門科目のそれぞれにおいて、必修科目を中心に、教育研究上の優れた業績を有する者、高度の技術・技能を有する者、当該実務において特に優れた知識及び経験を有する者、学生に対する教育を優先的に考えられる者を核として、バランスよく専任教員を配置する。

事務職員については、本学の目標達成に向か、これまで以上に積極的な役割を担い、大学運営の一翼を担う機能をより一層発揮できるよう、事務の効率化、合理化を図り、円滑に機能する組織体制を構築できるよう人員を配置する。また、職員が大学の運営に必要な知識・技能を身につけ、教職員協働で教育改革に取り組める体制を構築するため、FD・SD研修会を行い、充実を図る。

北キャンパス（看護学科）

(単位：人)

区分	専任教員							特任教授
	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
基礎系	1	3	1	1			6	1
看護系		5	2	7	5	4	23	0
合 計	1	8	3	8	5	4	29	1

※R4.3.18 現在の予定者数

区分	事務職員					
	事務局長	教務課	広報課	総務課	図書館	計
常勤	1	7	4(1)	8	1	21
非常勤		1	1	1	1	4
合 計	1	8	5(1)	9	2	25

南キャンパス（理学療法学科）

(単位：人)

区分	専任教員					
	教授	准教授	講師	助教	助手	計
基礎系	3					3
理学療法系	2	1	3	3	3	12
合 計	5	1	3	3	3	15

区分	事務職員			
	教務課	総務課	図書館	計
常勤	2	2	(1)業務委託	4
非常勤	1	(1)派遣		1
合 計	3	2	0	5

## 2 施設、設備などの整備計画

今後も続くコロナ禍において、対面授業を運営していくため物品や機器等を整備し、安全な授業の実施を図る。そのために、ウイルス感染防止対策として対面授業を行う講義室にはパーテーションを設置し、各室前にはアルコール製剤を配置する。さらに、CO<sub>2</sub>モニター、大型空気清浄機を複数の講義室に設置して室内の換気状況を把握し、適正な環境で対面授業を実施することができる。

また、複数教室での分散授業を行うため電子黒板を導入し、分散しながらの講義も可能となる。対面授業と共に遠隔授業の際に必要となる学習支援ツールとして、昨年度から利用しているGoogle Workspace for Educationのシステムを利用していく。

さらに、次年度は、全学生にタブレットを貸与し、授業資料などの電子化、電子教材の導入を取り組んでいく。それに合わせて、学生・教職員が快適にインターネット接続できるよう計画を進めており、学内のWi-Fiアクセスポイントの増設、回線の強化、SINET5への接続を行った。今後はサーバー周辺機器のリプレイスを行い、より強固なネットワークインフラ環境を構築していく。

## 3 自治体との連携関係

本学が幸手市に開学して13年目を迎える。大学の社会的存在意義を考えたとき、幸手市や幸手市民と良好な関係を築くことが重要である。地元の方々に誇りに思ってもらえるよう努めている。

令和2年度に締結した、「幸手市と日本保健医療大学との包括的連携に関する協定書」に則り、幅広く連携の強化を進める。

具体的には、本学の教職員・学生が幸手市でのイベントへの参加や公共施設を利用する等、幸手市との連携を密にし、①市民公開講座の開催、②大学祭等に幸手市民参加を促す、③幸手市民等への大学施設の貸し出し、④災害時の避難場所としての受け入れ、⑤保健福祉総合センター・社会福祉協議会主催の幸手市健康福祉まつりへのボランティア活動の参加等、市民の福祉・医療・保健に資する共同事業を積極的に推進していく。

## 4 教育研究環境の整備

### (1) カリキュラム編成、教育方法の充実

社会的使命を果たすため、教職員が一丸となって、教育の質の保証と向上に努め、建学の精神の具現化をめざす。そのために、教育の原点であるディプロマ・カリキュラム・アドミッションの3ポリシーを遵守し、この3ポリシーに照らした取り組みについて点検・評価を実施する。その方策として、教学IRやFD活動や授業評価アンケートの活用等を通じて、学生の資質や学力、学習成果の把握に努め、それをカリキュラム改革に活かしていく。

従来のカリキュラムの優れた面を保ちつつ、社会の動向や学生の資質・ニーズの変化にも合わせ、学生の成長に一段と資する形となるよう、改善を図っていく。

また、カリキュラムに定める教育以外でも、初年次教育の充実・強化に向けて検証と見直しを行うと共に、具体的な改善案を策定する。

入学して来る学生の多様化への対応、高大連携、及び初年次教育・導入教育の拡充とい

った観点から、入学前準備教育を実施し、結果を検証して入学前の学生においても教育に携わっていく。

国家試験の対策についてもカリキュラム外となるが、対策授業の実施などの学力面のみならず、国家試験模擬試験の結果を基に面談を行うなど学生に寄り添ってサポートしていく。

## (2) 教育活動の充実

新型コロナ禍により予期せず遠隔授業を実施することとなったが、教育の効果を鑑みて原則対面授業を実施する。そのために、新型コロナウイルス感染症対策として校舎入口にサーモカメラによる計測システムを配置するとともに、速乾性アルコール製剤を各室前に配置する。教室内においては大型空気清浄機を配置して換気を行うとともに、CO<sub>2</sub>モニターやパーテーションを配置して室内環境を整え、安全な対面授業の実施を図る。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延時にも電子黒板を用いて異なる教室でクラスを分けて同時に授業を行うなど、対面授業を実施する。遠隔授業の際には、Google Workspace for Education のシステムを利用して、授業を生配信するほか、Microsoft365を利用して、Word、Excel や PowerPoint などを学生が自宅でも利用できるようにして、教育の質を担保した上で遠隔授業を実施していく。

その他にも 2022 年度より全学生にタブレットを貸与し、授業資料などの電子化や電子教材の導入など ICT の活用を通じて、学生の学習意欲を喚起し、理解し易く教育効果の高い授業を行うための授業方法の改善、教育内容の充実に取り組む。

そして大学設置基準において義務付けられている、大学の授業の内容・方法の改善を図るための組織的な研修と研究を実施することとし、具体的には FD 委員会において、講演会、シンポジウム、教育方法改善のためのワークショップ等の具体化を図っていく。あわせてディプロマ・ポリシーに掲げた教育目標の成果について客観的に評価できる全学共通の指標について検討する。教育方法の充実として学生の主体的な学修を促すための工夫がなされている事例研究を通して、学生の学修成果の向上に向けたアクティブ・ラーニングの諸施策を検討する。

## (3) 研究活動の充実

科研費その他の競争的研究費および民間団体等による研究助成金について、教員による応募を奨励し、採択件数の増加を図る。合わせて、論文・学会発表等による研究成果の公開を促進する。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成 19 年 2 月 15 日（令和 3 年 2 月 1 日改正）文部科学大臣決定」に基づいて、研究費不正防止のための対策を徹底する。同ガイドライン（実施基準）の改正に合わせて、本学の関連規定についても必要な改正を行う。

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日）文部科学大臣決定」に基づき、研究活動の不正行為を抑止するための対策を実施する。

人を対象とする研究については、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和 3 年 3 月 23 日制定）令和 3 年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第 1

号」に基づいて、研究倫理・利益相反委員会における審査過程を見直し、適正に運用する。

#### (4) 学生支援活動の充実

担任、学習指導教員により学生生活等全般にわたる相談を積極的に行い、全教員による学生へのきめ細かな対応の強化を図る。

本学の目標である、人間性、専門性、国際性、社会性を有し、共済主義精神を有する人材を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動を含めて学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生の学修意欲の向上に資するものを拡充する。

具体的には、IR（全学的な情報共有と活用）や FD・SD 活動などを継続すると共に、各学科と事務局が持つ様々な情報を、個人情報の保護に留意しつつ教職員間で共有・利用し合い協力を進めていく。

また、心のケア等の相談窓口として平成 30 年 12 月に設置した学生相談室を引き続き運用する。同室には看護師を配置し、急病人への対応と共に、学生からの相談に応じている。臨床心理士等への相談が必要な場合には、校医と相談の上で、学外の心理療法室等を紹介することとしている。これらに加えて、2022 年度からはメンタルヘルスサポート「こころの窓口」を運用し、学生相談室の開室時間外においても学生からの相談に対応する。

#### (5) 保健師・看護師・理学療法士資格等の取得支援

国家試験の合格率は、大学に対する社会的評価の重要な指標の一つでもあり、国家試験合格率 100%を目指し様々な学生への支援を行っているが、特に基礎学力の不足する学生に対しては、早期からきめ細やかな学習支援を行うなどさらなる充実を図る。

看護学科においては、教員等により構成される国家試験対策部会を中心に、補講や国家試験対策模擬試験を実施し、個別指導と合わせ、国家試験の全員合格を目指し、取り組んでいく。また、2 年生を対象に低学年向け国家試験模擬試験を実施するなど、低学年から国家試験に向けて対策していく。

理学療法学科においても、2 年生、3 年生を対象とした国家試験模擬試験を実施するなど、1 年次より 4 年次まで計画的にキャリアデザインを進めていく。理学療法学基礎教育からキャリア教育を実施し、職業観を育成していくとともに、理学療法士国家試験に向けて教職員で構成する国家試験対策部会を中心に、国家試験の全員合格を目指して取り組んでいく。

#### (6) 就職支援

看護学科では病院からの奨学金制度を積極的に受け入れており、1 学年のおよそ半数の学生が病院からの奨学金の貸与を受けている。病院奨学金の貸与を受けている学生については既に就職先が決まっている状況にある。残りの半数の学生に対しては、就職支援室を通じての恒常的な就職情報の提供や就職ガイダンスの実施、病院の就職説明会の開催等、今年度も引き続き、学生の就職支援に取り組んでいく。

また、理学療法学科においても同様に、就職支援室を通じて就職情報の提供を行うとともに、引き続き WEB 上でも求人票等の採用情報を提供していく。さらに、就職部会が中心

となり昨年度から実施している、病院説明会、就職支援講座（端マイナビ）を引き続き実施することで就職支援の一翼を担い、就職内定率100%を目指す。

## 5 学生募集の強化

18歳人口の減少が加速する今日においても、毎年のように新しい大学が新設され、既存大学も新しい学部・学科を設置している。特に関東地方には多数の看護系、理学療法系を有する大学、専門学校があり、年々、競争が激化している。

そこで、学生募集を強化するため、2022年1月に教務課入試広報担当から広報課として独立し、新体制としてスタートした。

2022年度入学者募集の活動方針としては、「全学体制での学生募集活動」を掲げ、看護学科、理学療法学科の定員充足を目指とし、具体的な数値目標としては近年一番定員充足に近づいた2019年の数値（志願者数：看護学科300名、理学療法学科160名、高3・卒者来校者数：看護学科300名、理学療法学科160名）を上回ることを目標とする。

この数値目標を達成するため、①オープンキャンパスの充実（学生主体の運営）、②募集対象地域の拡大（東北、新潟、長野、静岡、富山、石川他）、③会場型進学ガイダンスへの参加、④（高校へ出向いての）出張授業の開催、⑤高校訪問の推進（スポーツの盛んな高校や女子学生への訴求）、⑥総合型選抜入試、推薦入試受験者数の増加、⑦ホームページ上のコンテンツ（befriend）の活用を実行し、また、病院との連携（病院推薦入試、理学療法学科学生に対する奨学金の充実）を検討していく。

また、大学紹介動画の作成、Twitter、Instagram、LINEといったSNSを利用した広報活動を継続し、かつ、拡大していく。

## 7 事業運営の推進

### （1）新規事業の検討

幸手南キャンパスにおいて設置した理学療法学科は6年目を迎え、幸手北キャンパスの看護学科は13年目を迎えることとなった。10周年を迎えたことに伴い、計画していた記念式典の開催、記念誌の発行等についてはコロナ禍により遅れているが、内容の見直しを行い、15周年事業として実施することを検討していく。

また、①新たな学科やコースの設置、②学生生活を充実させるサービス（学生食堂やカフェテリア、学生駐車場（幸手南キャンパス）、トイレの改修（ウォシュレット、暖房便座（幸手北キャンパス））等）の提供を検討していく。

### （2）自己点検・評価

公益財団法人日本高等教育評価機構（認証評価機関）が主催する「大学・短期大学評価セミナー」、「評価充実協議会」等に参加し、認証評価制度の現状や変更点について情報収集を行う。その情報を学内の教職員と共有し、認証評価制度の理解促進を図る。

自己点検・評価委員（2022年度より、内部質保証委員会に名称変更）で策定した計画に基づいて2022年度中に自己点検・評価を行い、改善策を検討し、実行に移す。2023年度には大学別機関別認証評価を受審する必要があることから、2022年7月に日本高等教育評価機構に受審申請を行う等、必要は手続きを行う。

### (3) 情報公開

大学は公共性が高い機関であり、大学の教育研究活動等に関する情報を公表することは、学校教育法等で項目が定められている。また、大学等修学支援法に基づく学務財務の情報、私立学校法に基づく財務情報、役員等名簿及び役員報酬規程等、大学等教員任期法に基づく教員任期規程の情報公開の要請にも対応している。

教育研究活動等の情報及び財務情報を大学のホームページ等で公表することは、広く一般に行われている。このような状況に鑑み、今後さらに一層情報公表項目を拡大するよう努めることとしている。

### (4) FD（ファカルティ・ディベロップメント）

授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。具体的には、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等について FD・SD 委員会で議論し、本学の特色に適したものを実施する。

### (5) SD（スタッフ・ディベロップメント）

教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、各教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設ける。FD・SD 委員会での議論に基づいて、対象者の役職や経験に応じた適切かつ最適な研修等を実施する。

### (6) IR（インスティテューショナル・リサーチ）

学長室を設置し、学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を行う。本学が置かれている客観的な状況を把握・分析するだけでなく、学内外に対して必要な情報を提供できるよう体制を整備する。

## 資金収支 予算

2022年度

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
収入	2,490,080,190	2,540,936,959	50,856,769
学生生徒等納付金収入	1,002,490,000	977,890,000	△ 24,600,000
授業料収入	569,850,000	557,000,000	△ 12,850,000
入学金収入	45,000,000	45,000,000	0
実験実習料収入	182,000,000	177,440,000	△ 4,560,000
施設設備資金収入	203,000,000	198,450,000	△ 4,550,000
手数料収入	17,337,000	12,620,000	△ 4,717,000
入学検定料収入	8,000,000	4,500,000	△ 3,500,000
試験料収入	9,200,000	8,000,000	△ 1,200,000
証明手数料収入	137,000	120,000	△ 17,000
寄付金収入	1,460,000	300,000	△ 1,160,000
特別寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	1,460,000	300,000	△ 1,160,000
補助金収入	72,000,000	60,000,000	△ 12,000,000
国庫補助金収入	72,000,000	60,000,000	△ 12,000,000
資産売却収入	0	72,000,000	72,000,000
付随事業・収益事業収入	1,241,000	100,000	△ 1,141,000
補助活動収入	91,000	100,000	9,000
収益事業収入	1,150,000		
受取利息・配当金収入	16,000	8,000	△ 8,000
その他の受取利息・配当金収入	16,000	8,000	△ 8,000
雑収入	6,447,000	6,818,000	371,000
施設設備利用料収入	232,000	218,000	△ 14,000
研究関連収入	2,615,000	3,000,000	385,000
その他の雑収入	3,600,000	3,600,000	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	153,150,000	210,000,000	56,850,000
授業料前受金収入	64,000,000	88,000,000	24,000,000
入学金前受金収入	43,500,000	60,000,000	16,500,000
実験実習料前受金収入	20,400,000	28,000,000	7,600,000
施設設備資金前受金収入	22,750,000	31,500,000	8,750,000
教材費前受金収入	2,500,000	2,500,000	0
その他の収入	149,508,512	130,300,000	△ 19,208,512
前期末未収入金収入	2,208,512	2,400,000	191,488
預り金受入収入	136,000,000	120,000,000	△ 16,000,000
立替金回収収入	8,000,000	4,600,000	△ 3,400,000
仮払金回収収入	3,300,000	3,300,000	0
資金収入調整勘定	△ 271,874,784	△ 153,150,000	△ 118,724,784
前期末前受金	△ 271,874,784	△ 153,150,000	△ 118,724,784
前年度繰越支払資金	1,358,305,462	1,224,050,959	△ 134,254,503
前年度繰越支払資金	1,358,305,462	1,224,050,959	△ 134,254,503
	0	0	0
支出	2,490,080,190	2,540,936,959	50,856,769
人件費支出	533,400,000	546,000,000	12,600,000
教員人件費支出	398,000,000	400,000,000	2,000,000
職員人件費支出	130,000,000	140,000,000	10,000,000
役員報酬支出	2,400,000	3,000,000	600,000
退職金支出	3,000,000	3,000,000	0

## 資金収支 予算

2022年度

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
教育研究経費支出	164,910,000	157,200,000	△ 7,710,000
消耗品費支出	44,000,000	16,000,000	△ 28,000,000
光熱水費支出	11,300,000	12,000,000	700,000
旅費交通費支出	4,000,000	4,000,000	0
奨学費支出	5,500,000	5,000,000	△ 500,000
福利費支出	0	0	0
通信運搬費支出	4,000,000	4,400,000	400,000
印刷製本費支出	7,400,000	7,000,000	△ 400,000
出版物費支出	3,600,000	3,600,000	0
保健衛生費支出	8,600,000	8,600,000	0
修繕費支出	6,000,000	6,000,000	0
諸会費支出	3,000,000	3,000,000	0
報酬・委託・手数料支出	26,000,000	46,000,000	20,000,000
賃借料支出	1,200,000	1,200,000	0
損害保険料支出	5,300,000	5,300,000	0
公租公課支出	10,000	100,000	90,000
実験実習費支出	9,000,000	9,000,000	0
保守料支出	24,000,000	24,000,000	0
雑費支出	2,000,000	2,000,000	0
管理経費支出	119,182,000	110,090,000	△ 9,092,000
消耗品費支出	3,600,000	3,600,000	0
光熱水費支出	1,700,000	1,800,000	100,000
旅費交通費支出	5,500,000	6,000,000	500,000
福利費支出	0	0	0
通信運搬費支出	8,000,000	8,000,000	0
印刷製本費支出	8,000,000	8,000,000	0
出版物費支出	50,000	100,000	50,000
保健衛生費支出	3,000,000	3,000,000	0
修繕費支出	2,000,000	2,000,000	0
諸会費支出	720,000	800,000	80,000
報酬・委託・手数料支出	42,000,000	30,000,000	△ 12,000,000
賃借料支出	1,390,000	1,390,000	0
損害保険料支出	1,010,000	1,000,000	△ 10,000
公租公課支出	200,000	200,000	0
広報費支出	26,000,000	28,000,000	2,000,000
会議費支出	852,000	900,000	48,000
涉外費支出	850,000	900,000	50,000
慶弔費支出	10,000	0	△ 10,000
保守料支出	9,400,000	9,400,000	0
雑費支出	4,900,000	5,000,000	100,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	0	0
借入金等利息支出	2,300,000	2,100,000	△ 200,000
借入金利息支出	2,300,000	2,100,000	△ 200,000
借入金等返済支出	49,074,000	49,074,000	0
借入金返済支出	49,074,000	49,074,000	0
施設関係支出	192,669,000	15,000,000	△ 177,669,000
設備関係支出	35,200,000	42,400,000	7,200,000
教育研究用機器備品支出	30,000,000	36,000,000	6,000,000

## 資金収支 予算

2022年度

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
管理用機器備品支出	4,000,000	4,000,000	0
図書支出	1,200,000	2,400,000	1,200,000
車輌支出	0	0	0
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	174,145,581	148,400,000	△ 25,745,581
前期末未払金支払支出	42,445,581	42,000,000	△ 445,581
預り金支払支出	120,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
前払金支払支出	400,000	400,000	0
立替金支払支出	8,000,000	3,000,000	△ 5,000,000
仮払金支払支出	3,300,000	3,000,000	△ 300,000
(予備費) (資)	0	200,000,000	200,000,000
	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 4,851,350	△ 4,000,000	△ 851,350
前期末前払金	△ 4,851,350	△ 4,000,000	851,350
翌年度繰越支払資金	1,224,050,959	1,274,672,959	50,622,000
翌年度繰越支払資金	1,224,050,959	1,274,672,959	50,622,000

**事業活動収支  
2022年度 予算**

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
<b>事業活動収入の部</b>			
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,002,490,000	977,890,000 △ 24,600,000
	授業料	569,850,000	557,000,000 △ 12,850,000
	入学金	45,000,000	45,000,000 0
	実験実習料	182,000,000	177,440,000 △ 4,560,000
	施設設備資金	203,000,000	198,450,000 △ 4,550,000
	在籍料	2,640,000	0 △ 2,640,000
	手数料	17,337,000	12,620,000 △ 4,717,000
	入学検定料	8,000,000	4,500,000 △ 3,500,000
	試験料	9,200,000	8,000,000 △ 1,200,000
	証明手数料	137,000	120,000 △ 17,000
	寄付金	1,460,000	300,000 △ 1,160,000
	特別寄付金	0	0 0
	一般寄付金	1,460,000	300,000 △ 1,160,000
	経常費等補助金	72,000,000	60,000,000 △ 12,000,000
	付随事業収入	91,000	100,000 9,000
	補助活動収入	91,000	100,000 9,000
	雑収入	6,447,000	6,818,000 371,000
	施設設備利用料	232,000	218,000 △ 14,000
	研究関連収入	2,615,000	3,000,000 385,000
	その他雑収入	3,600,000	3,600,000 0
	教育活動収入計	1,099,825,000	1,057,728,000 △ 42,097,000
教育活動収支の部	人件費	536,400,000	549,000,000 12,600,000
	教員人件費	398,000,000	400,000,000 2,000,000
	職員人件費	130,000,000	140,000,000 10,000,000
	役員報酬	2,400,000	3,000,000 600,000
	退職給与引当金繰入額	3,000,000	3,000,000 0
	退職金	3,000,000	3,000,000 0
	教育研究経費	262,910,000	255,200,000 △ 7,710,000
	消耗品費	44,000,000	16,000,000 △ 28,000,000
	光熱水賃	11,300,000	12,000,000 700,000
	旅費交通費	4,000,000	4,000,000 0
	奨学費	5,500,000	5,000,000 △ 500,000
	福利費	0	0 0
	通信運搬費	4,000,000	4,400,000 400,000
	印刷製本費	7,400,000	7,000,000 △ 400,000
	出版物費	3,600,000	3,600,000 0
	保健衛生費	8,600,000	8,600,000 0
	修繕費	6,000,000	6,000,000 0
	諸会費	3,000,000	3,000,000 0
	報酬・委託・手数料	26,000,000	46,000,000 20,000,000
	賃借料	1,200,000	1,200,000 0
	損害保険料	5,300,000	5,300,000 0
	公租公課	10,000	100,000 90,000
	実験実習費	9,000,000	9,000,000 0
	保守料	24,000,000	24,000,000 0
	雑費	2,000,000	2,000,000 0

**事業活動収支  
2022年度 予算**

科目名		前期予算	予算案	前期比増減
動 支 出 の 部	減価償却費	98,000,000	98,000,000	0
	管理経費	130,882,000	121,790,000	△ 9,092,000
	消耗品費	3,600,000	3,600,000	0
	光熱水費	1,700,000	1,800,000	100,000
	旅費交通費	5,500,000	6,000,000	500,000
	福利費	0	0	0
	通信運搬費	8,000,000	8,000,000	0
	印刷製本費	8,000,000	8,000,000	0
	出版物費	50,000	100,000	50,000
	保健衛生費	3,000,000	3,000,000	0
	修繕費	2,000,000	2,000,000	0
	厚生費	0		
	諸会費	720,000	800,000	80,000
	報酬・委託・手数料	42,000,000	30,000,000	△ 12,000,000
	賃借料	1,390,000	1,390,000	0
	損害保険料	1,010,000	1,000,000	△ 10,000
	公租公課	200,000	200,000	0
	広報費	26,000,000	28,000,000	2,000,000
	会議費	852,000	900,000	48,000
	涉外費	850,000	900,000	50,000
	慶弔費	10,000	0	△ 10,000
	保守料	9,400,000	9,400,000	0
	雑費	4,900,000	5,000,000	100,000
	減価償却費	11,700,000	11,700,000	0
	徴収不能額等	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計		930,192,000	925,990,000	△ 4,202,000
教育活動収支差額		169,633,000	131,738,000	△ 37,895,000
教 育 活 動 外 收 支 の 部	受取利息・配当金	16,000	8,000	△ 8,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	収益事業収入	1,150,000	0	△ 1,150,000
	教育活動外収入計	1,166,000	8,000	△ 1,158,000
	借入金等利息	2,300,000	2,100,000	△ 200,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	2,300,000	2,100,000	△ 200,000
教育活動外収支差額		△ 1,134,000	△ 2,092,000	△ 958,000
経常収支差額		168,499,000	129,646,000	△ 38,853,000
特 別 収 支 の 部	事業活動収入の部	0	0	0
	資産売却差額	10	10	0
	その他の特別収入	2,000,000	2,000,000	0
	現物寄付	2,000,000	2,000,000	0
	特別収入計	2,000,000	2,000,000	0
	事業活動支出の部	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		2,000,000	2,000,000	0
特別収支差額		0	200,000,000	200,000,000
〔予備費〕(事)		0	200,000,000	200,000,000

**事業活動収支  
2022年度 預算**

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
基本金組入前当年度収支差額	170,499,000	△ 68,354,000	△ 238,853,000
基本金組入額合計	276,943,000	106,474,000	△ 170,469,000
当年度収支差額	△ 106,444,000	△ 174,828,000	△ 68,384,000
前年度繰越収支差額	8,635,189	△ 97,808,811	△ 106,444,000
翌年度繰越収支差額	△ 97,808,811	△ 272,636,811	△ 174,828,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>1,102,991,000</b>	<b>1,059,736,000</b>	<b>△ 43,255,000</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>932,492,000</b>	<b>928,090,000</b>	<b>△ 4,402,000</b>